

内外財政金融調査協議會報告

(第四十五号)



(昭和二十一年八月)

昭和二十一年度租税收入の概要と租税に関する今後の諸問題

目次

一 昭和二十一年度租税收入の概要	一
二 歳入面に於ける其実となるべき問題	二
三 改正所得税法の概要	七
四 所得税に関する今後の諸問題	一〇
五 法人税の概要と今後の問題	二
六 各消費税に関する今後の問題	一〇

昭和二十二年度租税収入の概要と租税に関する今後の諸問題

一 昭和二十二年度租税収入の概要

末年度歳入中、經常歳入が一十八十五億円で、その中主税局が直接関係して
 いる租税及び印紙収入の全体が、昭和二十二年度に於て六百九十五億
 円になつてゐる。結局両邊の中心を占めてゐるものは、租税収入で六百八十
 七億円で、これが現在の賦税に於ける歳入面の根幹をなしてゐる。而して
 末年度の租税収入については、特徴的な面があるが、それは、結局現在に
 於けるインフレ下の物価情勢、或いは経済情勢をその儘色々々意味に於て
 反映してゐるものではないかと思ふ。即ち租税収入六百八十七億円中最も
 多きを占めてゐる所得税が、実に四百十三億円である。これに次ぐものに
 消費税中酒税の百四十一億円がある。爾余のものはずっと折外れに落ちて
 直接税の面に於ける増加所得税で、末年度に入る分が三十億円ある。併し
 の、これは性質的に言えば、所得税と同種類のものと思ふ。その他に法人税が

(2)

二十億円計上してある。次に消費税中主なもの、貨物消費税が十三億円、物品税が三十三億円、入場税が二十億円等、これらが大体十億円を超す歳入で、あとは應台台のもので、六百八十七億円の酒税収入から見れば、左程問題とするものはない。

二、歳入面に於ける焦点と存すべき問題

将来に於ける歳入の焦点が何処にあるかといふことを考えるに、前述六百八十七億円の内訳として挙げた幾つかの数字、そのアイテムとして出てくる諸税が、今後に於ても当然問題の中心として取上げられるのではないかと思う。即ち結局、全体として所得税が最も大きなアイテムとして取上げられる。而して所得税及び法人税を将来如何に考へて行くべきかが一つのアイテムであり、又酒税を中心として消費税全体が将来如何に考えられ行くか、この二つの問題に全体が分類出来ると思う。この外にも相続税の如き税自体としては、相当注目される税がある。国民負担の面から言つ

内一

て、富の再分配と云うか、財産的意味を持つ相続税は、税の種類としては、色々興味もあり、又注目されるべきものがあるが、歳入面から言つて相続税は一億五千五百萬円に過ぎぬ。この税は年賦延納の制度があるので、その年の決定が増えても、直ちにその年の歳入にはとて影響がないという特殊な性質を持つ税なので、歳入面から言つと余り重要性を持てない。要するに、所得税プラス法人税が直接税の面に於て、同時に租税の面に於て注目されるべきものであり、爾余のものは、酒税等を含んで消費税全体が如何に考へて行くか、これを如何に持つて行くかといふことが、第二の問題として考えらるべきものと思ふ。

所得税については、既に昨年の増収所得税に於て、その萌芽形態が出ていたと言つてよいと思うが、要するに今回提案された所得税改正に關する法律案によつて、激算課税の制度を採ることと存した。それと同時に

(3)

激算申告納税制度を採ることと一應の改正案を立てておる。このインフレ

(4)
の時代に於て、インフレーションを合せながら、歳入を上げて行くことを、
意味からすれば、この豫算申告納税制度を如何に活用するかと云ふことに
問題は帰着するものと思つてゐる。アメリカに於ては、一九四三年にこれ
を採用して現任に至つてゐる。昭和十五年の改正当時、前年実績に全部引
戻して、その当時まで多少の豫算課税の色彩のあつた従来の税を、前年実
績課税によつて一本に統一し、昭和十五年の所得税改正の重点であ
つたが、當時に於ては、物価の動きが比較物などうかであつたので、前年
実績によつて課税することが、必ずしも不合理ではないと云うので、問題は
それに帰着してゐたのだが、時にそれが顕著に不合理性を發揮して来たの
は、昨年度で、若し昨年度に於て豫算課税を採用したならばと云つてよう
な相繼な推定からすると、事業所得は、大体昨年度の税率としても、その
終極に及ぼえるかどうか疑問があるが、單純にそう云ふ矢を抜きにして計
算してみると、百五、六十億円は取れる筈の計算となる。それが昨年度に

外一

課税した所は、分損所得税だけで二十五億円、綜合所得税を加えても約三
十億円に止つたと云ふ所から、そこに出来た大きな開き、それが一面に於
ては歳入の面に於て、他面に於ては源泉徴収をなされてゐる税との、負担
の均衡に於て、この二面からして従来の実績課税の制度を採ることが不合
理であり、又それでは到底やつて行けない、そこで取敢えず昨年から豫算
課税の制度を實行するように考へて行つたらと云うような考方の現れが、
実はこの増加所得税であつて、増収の關係からして、全面的に豫算課税
に直すことは、昨年としては致し兼ね、結局大さく新増層を組む意味に於
て、或る程度局限される範圍に於けるものに、問題の焦点を集中した譯で
あるが、それによつてもやはり多少見積つていた増加所得税の四十五億
円の歳入は、少くとも倍位には上るのではなにかと豫想されてゐる。(註決
定の結果は約百六十五億円であつた)如何にしても現在の事態に對應し
た所得税を活かして行く意味に於ては、アメリカが一九四三年から採用し

豫算申告納税制度と云うものに對するを得るべき點を、今回その面に移
 つて行つたのであるが、この制度は、大抵アメリカのようデモクラン
 といふやうか、國民自身納税に對して特別の関心を持ち、特別な理解を持
 つておる國にして、初めてこれが行い得るのかと感ずる面が多々ある。四
 人の感であるが、アトミック・ボンブがアメリカのデモクラシーの産物
 であるといふやうなことを言つておるが、豫算申告納税制度と云うものを
 立派に活用して、結構成績を上げる國民は、結局尊敬と云うか、偉
 所があると云うことを感ぜざるを得ない。この意味からして、現在の我國
 に直ちにこの制度をうまく活用出来るかといふ問題になると、我々として
 は、必ずしも確かにうまく出来るかといふ自信は持つておらぬ。現在の時
 勢としては、この經濟狀態に對應して行くには、豫算申告納税制度を
 活用して行く以外に手段がない。従つて非常に困難な問題ではあるが、何
 んとかしてこれをうまくやり抜けて行く所に、負擔の均衡の面から言つて

内二

も、財政需要の面から言つても、初めてこれに合致し得るようは租税を起
 し得るのではないかと考へる。従つてそれに対応する意味に於て、今度の
 所得税改正案を出したものである。

三、改正所得税法の概要

従来の方、綜合の二本建を改め、これを二本建にして累進税率によつ
 て課税して行く。そして一面に於ては、従来と同様に、配当利子所得及
 び勤勞所得については、源泉徴收の制度は採つて行く。これ等の案は従来
 と余り変更はない。従来と大きく変わるのは、賦課課税の制度を採つていた
 不動産所得、事業所得等の面に対する課税である。これについては、アメ
 リカの制度を見ると、毎年三月末までにデイクラレーションを出し、自分
 で税金を算出して四期に分けて納税をして行く。そして翌年の三月末に
 リターンを出す。このリターンを出してデイクラレーションによつて豫納
 していた分を全部清算する。リターンを出した後に還納税額になつておれ

はこれを還付し、不足があれば徴収さす。リターンが政府の調査しに所と違つておれば、適当な所に直させる。或は脱税行為があれば嚴重に改めさす。云うようなことをやつてゐるが、今度の制度も大体それと同じように考へて四月に一應四月確定申告書を出す。大体の人はこれに該当するのではないかと思ふ。その場合は、基礎控除を四十八万円に考へてゐるので、その年の所得が四千八百円以上あると累積される人には、この四月確定申告書を出す。併し大部分の所得が勤労所得——今度給其所得と称する——で、その他の所得が余りない人については、この確定申告書は出す必要はないが、従来普通の事業所得の關係があると、確定申告書を出す必要がある。而してその税額の四分の一を申告書の提出と同時に納付する。残りの四分の三は、七月、十月、一月にそれぞれ四分の一ずつ拂込む。翌年一月には確定申告書を出す。その確定申告書について、政府の調査と相違があれば、政府の調査と違ふ。それに対して異議があれば、従来と同様に抗告の手続

外二

が出来る。かくの如く持つて行く積りである。その場合に於て、アメリカの制度を当方の実情に合うように移す場合に於て、特に考へてゐるのは、納税義務があると思はれる人が確定申告書を提出しなかつた場合、或いはこちらの調査と相違してゐると思はれる場合には、確定申告額について更正の決定が出来る制度を一方に入れた。確定申告の制度が、未だ日本には熟してゐないので、従来申告制度が必ずしもうまく行つてゐない。これは納税者の方にも、申告に対する觀念の必ずしも固くはないのもあり、又税務署にも同様の罪の一半があつて、申告書を出しても、リライアブルなものではない。従つて申告を重要視しない。こんな悪い方をほんとかうまく改善しなければいけない譯で、第一回の申告納税とも言つべき財産税については、可成りの成績を挙げ得たと思ふが、これは一年以上に亘り各種の宣傳なり色々用意等に於ける理解があつたため、今度は所得、しかも豫算と云ふ非常に困難な問題があるので、何知までこれが納税者なり、税務署に於て

こぼし得るか云々あるが、これ等を考慮して、確定申告に於て一應更正決定が出来る制度を入れて、当年度の歳入が申告に任してあるために、極端に悪くなることは、阻止したいと考えておる。

四 所得税に關する今後の諸問題

前述の通り豫算中告納税制度によつて、当面の情勢に對應する課税を行つて行こうと云ふ譯であるが、結局問題として残るのは、所謂新円所得階層といふか、従来の賦課課税でやられて未だ事業所得が、何れまで課税されるハレ云々矢に帰着する譯である。卒直に言つて、歳入見積りを作つてものを見て來ると、把握してある国民所得の数字について、理財局の数字と税務関係の数字との間に相當の開きがあることを認めざるを得ない。我々の方としては、將來の物価騰貴は、歳入見積りの中に見る款には行かない。それ以外のものに於ても、コンサアジャディヴにほりかちで、例へば事業所得に於ても、却年の納税人員、今度が増加所得の納税人員を見、或いは

内三

過去に於ける營業税の納税人員等から一應数字を固めて行くので、結局現在の税務署の課税能力を無視して歳入見積りを出し得ない。そこに問題があつて、例へば今度の歳入見積りに當つて營業者の納税人員数は、どちらかと云へば相當大目である。これだけの納税人員を揃はしめには可成り多くの人員がこれに取組まねばなりぬと云つて氣がするが、しかも一應さう云ふ風にして盛り上げて行つた国民所得を、外の面から出来ておる理財局の国民所得の数字と對照して行くとそこに可成り大なる開きが出来て來る。結局この開きが何れから出て來るか、それを如何にして充て足せるかと云ふ所に、一と懸つて將來の所得税の問題、或いは歳入全体の問題があるのではないかと思つておる。その矢は、一面に於ては税制の問題であるが、より以上の大なる問題は、結局税務の機構の問題、或いは税務署職員の素養の問題であり、同時に又納税者の税に対する理解の問題、税に対する敬養の問題と考へる。我々関係者としては、これらの幾つかのポイントを考

(12)

えて、何とかして其知をうまく充足し、改善して一應今申した意味のギャップをふさいで行く。これが結局所得税が増加する方法である。要するに理財局の調査程度の国民所得がもしありとすれば、所得税が四百十三億円であるのは、如何にも少な過ぎるので、ほぼ種をなけりなはなりぬ。こゝう結論が出るが、しかも税務署の実際について従来の経験から言ふと、この四百十三億円は従来よりも相当頑張らなければ獲得し確保し得ないような歳入ではないかと云う。ジレンマに陥つてゐる。従つてこのギャップも如何に埋めるか、懸つて税務当局の心事であり、同時に又納税者としての国民の理解に待てぬはなりぬ所ではないかと考える。端的に将来の租税収入の増減は何処にあるかと云へば、この矢が相当大きな焦臭と痛感してゐる。

五、法人税の概要と今後の問題

未年度に於ける法人税は、一應二十億円見積つてある。多少コソサヴァレイフな数字と言ふように思う。現在大きな法人は、特別経理会社となり、本格的

外三

な動きをしておらぬ。而してこの法人税二十億円のうゝには、現在は超過所得税が入つてゐるし、従つて昔の臨時所得税もこれに入つてゐると考えられる訳である。戦争中にはこの数字が営業税まで入れると四十億円近く、営業税を抜いても三十五億円になつた数字であるので、二十億円の数字は如何にも貧弱な数字であるが、これは現在の事業会社の実情からして、已むを得ない所になつて行くのではないか。しかしこれは企業が順調に展開し、新しい軌道の下に新しい動きをして来れば、この数字は相当伸びることを期待し得る。法人税について、所得税と同様に申告納税の制度を採用することになつてゐる。これは一部については、既に採用されてゐるが、今後これを全面的に採用すると共に、EJ所得税のような豫算申告納税制度によらず、決算による申告納税と云ふことになつてゐる。その場合、事業年度が一季のようになると、その決算を待つと可成り遅れるので、その場合には六ヶ月と一應終り、それによる申告を旨し、更

(13)

らに一手で以て清算する制度に於ては、改正案を出してある。法人税については、將來相当大きな期待が出来ようが、それは一つには事業の再開と言うか、事業が軌道に乗ることにかゝり、又同時に日本のインフレと直接結びついておることと思ふ。

六、消費税に関する今後の問題

消費税に関する問題として、現在特に大きなものは、酒税の問題、織物消費税、物品税の問題であるが、実はこの面になると、その課税対象そのものが全体として非常に縮小しておる。即ち酒は生産高が著しく減少しておる。又織物消費税、物品税の対象にしても、未だ生産が軌道に乗っていない。消費物資の生産は非常に少ない。その意味からして税率が非常に高いのに拘らず歳入が奪らない。日本は戦争に敗れてもう一等国ではないので、寧ろ消費税中心の税制を採つた方が宜いではないかと云ふ意見も方々に出ておる。一應はその考も考へられるが、極くあつさり全部に課税する建前

内四

を採らない限り、奢侈的な物品に対しての課税の建前を採つておる限りに於ては、その面に於ける物資の生産なり、消費が減少しておる現在では、余りこれに多くを期待することは無理ではないが、現在でも物品税等を可なり広く取入れ過ぎる程取り入れておるが、それにも拘らず課税は伸びて行かない。一つの課税上の取締りなり、脱税関係とか、色々々意味の弊害もこの面に挙げ得ると思ふが、これ等は我々としては、別途充分努力すべきものと思つておる。又、大勢的に言へば、結局消費物資の生産が伸びない限り、於ては、この税は余り多くを期待し得ないのではないか。結論としては所得税と消費税の二本建て行かざるを得ないことになると思ふ。我々の希望としては、消費税については、寧ろ税率をもっと下げ、しかも歳入をより以上上げる時勢に一日も早くなることを希望して已まぬが、今回酒の税金を百二十四に持つて行つた矢についても、何人かには色々意見もあるが、現在の歳入の面からして已むを得ない所で、結局このインフレ時

(16)

代に於ては、中心突は矢張り所傳税 行ふざるを得ない。しかも、それも
新田階層的な人々に対する課税を、如何に充てしめ、如何にうまくやって行
くかと云い、これに行かざるを得ない。將來の歳入の集入と云うか、我々の
努力の中心と云うか、それは懸つてその面に集やすべきものではないかと
考へておる。

(主税局度辺国税第一課長)